

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	113950
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	ファミリーサポートセンター相互援助活動		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
	関市ファミリー・サポート・センター相互援助活動補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
②支出の根拠	相互援助活動を実施した提供会員			(3)一般負担金(団体等への負担金など)			
③支出先	相互援助活動を実施した提供会員			(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
				<input type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金			
				(6)その他			
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	234 千円	
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	1/3	負担額	234 千円	
⑤支出の目的	対象	相互援助活動を実施した提供会員				に対して	
	手段	相互援助活動の補助				を行うことで	
	受益者	育児に関する援助活動を提供したい者と育児に関する援助活動を依頼したい者				が(を)	
	意図	会員の負担を軽減するとともに事業の活性化を図る				という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 24 年度		
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課		<input type="radio"/> 主に支出先団体		<input type="radio"/> その他 ( )		
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし		<input type="radio"/> 負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	1,716	1,531	853	1,988	<input type="radio"/> 単価を定めている→算式	400円/時間
				定額補助・負担	その他 ( )	
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		千円		H30歳出決算額	
					千円	
		H30歳入に占める補助・負担金の割合		%		<input type="radio"/> 決算額を把握していない
				翌年度繰越額		0 千円

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	依頼会員の負担が増える	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="radio"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	今後利用者の増加に努め、提供会員の登録も含めて、事業のPRに努める。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114000
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	ちびっこ広場整備事業		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	自治会				に対して
	手段	ちびっこ広場内の老朽化した遊具等の修繕等				を行うことで
	受益者	ちびっこ広場の利用者				が(を)
	意図	安全に施設利用できる				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	昭和 51 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体	その他 ( )	
⑧構成員の負担	○	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	2,071	936	2,669	2,500	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○ その他 ( <small>新設 経費の1/2 修繕 経費の全額</small> )
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	2,669 千円	H30歳出決算額	2,669 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合			100.0 %	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	依頼会員の負担が増える	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)				

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	136680
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	私立幼稚園運営等		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市内の私立幼稚園			に対して	
	手段	運営のための備品等の購入及び教職員の退職金共済掛金の一部、賠償責任保険の掛金の補助			を行うことで	
	受益者	市内の私立幼稚園			が(を)	
	意図	幼稚園教育の振興及び充実			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	昭和 45 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	10,436	10,809	11,168	12,398	○ 単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ( )
②過去における見直し状況	平成22年度より教職員の退職金掛金分を上乗せ					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		17,760 千円	H30歳出決算額		17,760 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		62.9 %	翌年度繰越額 0 千円		
決算額を把握していない						

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	依頼会員の負担が増える	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	136680
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	私立幼稚園AED設置補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	②支出の根拠			関市民間保育所等AED設置事業補助金交付要綱		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
	③支出先			武芸川幼稚園		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
		(5)個人に対する補助金・負担金				
		(6)その他				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市内の私立幼稚園			に対して	
	手段	AED設置に係る経費の一部補助			を行うことで	
	受益者	園児又は市民に対し			が(を)	
	意図	迅速な救命措置ができる			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 30 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体	その他 ( )	
⑧構成員の負担	負担なし			負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	○	補助・負担率を定めている→補助率	1/2	
	0	0	118	2,000		単価を定めている→算式		
						定額補助・負担	その他 ( )	
②過去における見直し状況								
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		118 千円	H30歳出決算額		118 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合			100.0 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	交付の翌年度から6年間補助なし			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	136682
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	私立幼稚園就園奨励		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	33610千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	1/2	負担額	273千円
⑤支出の目的	対象	私立幼稚園				に対して
	手段	私立幼稚園の入園料及び保育料の一部助成				を行うことで
	受益者	私立幼稚園及び就園する満3、3、4、5歳児の保護者				が(を)
	意図	幼稚園教育の振興及び保護者の負担軽減				という状態にする
⑥期間	H30年4月1日～H31年3月31日			補助・負担開始年度	昭和	47
⑦事務局体制	主に市の担当課		<input type="radio"/>	主に支出先団体		その他 ( )
⑧構成員の負担	負担なし		<input type="radio"/>	負担あり		負担額 あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	103,726	105,350	118,394	130,000	<input type="radio"/>	単価を定めている→算式 国の単価表
					定額補助・負担	その他 ( )
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		千円	H30歳出決算額		千円
				翌年度繰越額		0千円
		H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="radio"/> 決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/>	1現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	2補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/>	3縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/>	4統合を検討	<input checked="" type="radio"/>	5終期を設定	<input type="checkbox"/>	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	令和元年10月から、幼児教育・保育無償化がスタートすることにより令和元年9月分までで廃止。					

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114500
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	保育所運営		補助金の分類	<input checked="" type="radio"/>	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				<input type="radio"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				<input type="radio"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				<input type="radio"/>	(5)個人に対する補助金・負担金		
				<input type="radio"/>	(6)その他		
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要領						
	市内私立保育所9園、小規模保育所1園						
③支出先	市内私立保育所9園、小規模保育所1園						
④国・県の負担	<input type="radio"/>	なし	<input type="checkbox"/>	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市内私立保育所9園、小規模保育所1園				に対して	
	手段	運営補助				を行うことで	
	受益者	私立保育所利用者				が(を)	
	意図	保育園での適正な保育の実施を推進する。				という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和	54		
⑦事務局体制	<input type="radio"/>	主に市の担当課	<input type="checkbox"/>	主に支出先団体	<input type="checkbox"/>	その他 ( )	
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/>	負担なし	<input type="checkbox"/>	負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	9,513	9,114	9,361	10,621	<input type="radio"/>	単価を定めている→算式
					<input type="checkbox"/>	定額補助・負担
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	9,361 千円	H30歳出決算額	9,361 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		100.0 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	私立保育所利用者への影響は大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/>	1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/>	3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/>	4 統合を検討	<input type="checkbox"/>	5 終期を設定	<input type="checkbox"/>	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)						

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114500
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	民間社会福祉事業者共済掛金		補助金の分類	<input checked="" type="radio"/>	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
				<input type="radio"/>	(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				<input type="radio"/>	(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
				<input type="radio"/>	(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				<input type="radio"/>	(5) 個人に対する補助金・負担金		
				<input type="radio"/>	(6) その他		
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要領						
	市内私立保育所9園、小規模保育所1園						
③支出先	市内私立保育所9園、小規模保育所1園						
④国・県の負担	<input checked="" type="radio"/>	なし	<input type="radio"/>	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市内私立保育所9園、小規模保育所1園				に対して	
	手段	運営補助				を行うことで	
	受益者	私立保育所利用者				が(を)	
	意図	保育園での適正な保育の実施を推進する。				という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和	54	年度	
⑦事務局体制	<input checked="" type="radio"/>	主に市の担当課	<input type="radio"/>	主に支出先団体	<input type="radio"/>		その他 ( )
⑧構成員の負担	<input checked="" type="radio"/>	負担なし	<input type="radio"/>	負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	7,922	7,864	8,440	8,826	<input checked="" type="radio"/>	単価を定めている→算式 <small>(平成29年4月分本俸 × 50 / (1,000 + 200円) × 12ヶ月 × 1/2)</small>
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	8,440 千円	H30歳出決算額	8,440 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		100.0 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	保育園への影響は大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input checked="" type="radio"/>	1 現状のまま継続	<input type="radio"/>	2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/>	3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/>	4 統合を検討	<input type="radio"/>	5 終期を設定	<input type="radio"/>	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)						

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114500
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	日本スポーツ振興センター共済掛金		補助金の分類	<input checked="" type="radio"/>	(1)一般補助金(団体等への補助金など)						
				<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)						
				<input type="radio"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)						
				<input type="radio"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)						
				<input type="radio"/>	(5)個人に対する補助金・負担金						
				<input type="radio"/>	(6)その他						
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円					
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円					
⑤支出の目的	対象	市内私立保育所9園、小規模保育所1園			に対して						
	手段	運営補助			を行うことで						
	受益者	私立保育所利用者			が(を)						
	意図	保育園での適正な保育の実施を推進する。			という状態にする						
⑥期間	H	年	月	日	~	H	年	月	日	補助・負担開始年度	年度
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/>	主に市の担当課		<input type="radio"/>	主に支出先団体		<input type="checkbox"/>	その他 ( )			
⑧構成員の負担	<input type="radio"/>	負担なし		<input type="checkbox"/>	負担あり		負担額	あたり	円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率				
	510	507	489	547	<input type="radio"/> 単価を定めている→算式	375円×児童数			
					定額補助・負担	その他 ( )			
②過去における見直し状況									
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	489千円		H30歳出決算額	489千円		翌年度繰越額	0千円	
	H30歳入に占める補助・負担金の割合			100.0%		決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	私立保育園利用者への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/>	1現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	2補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/>	3縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/>	4統合を検討	<input type="checkbox"/>	5終期を設定	<input type="checkbox"/>	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)						



平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114520
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	地域子育て支援センター事業		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
	②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要領		○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)			
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
				(5)個人に対する補助金・負担金			
				(6)その他			
③支出先	倉知保育園						
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	2,650千円	
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	1/3	負担額	2,650千円	
⑤支出の目的	対象	地域子育て支援センター ははこぐさ に対して					
	手段	子育て家庭の支援活動事業費の補助 を行うことで					
	受益者	子育て家庭 が(を)					
	意図	地域の身近な相談場所、子育ての情報交換の場として活用でき 育児不安の解消を図る という状態にする					
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 15 年度			
⑦事務局体制	主に市の担当課		<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ( )			
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	7,803	7,577	7,951	7,951	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	<input type="radio"/> その他 ( )
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	7,951千円	H30歳出決算額	7,951千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		100.0%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	子育て親子への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1現状のまま継続	<input type="radio"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4統合を検討	<input type="radio"/> 5終期を設定	<input type="radio"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114540
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	地域保育センター事業		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市内私立保育所9園、小規模保育所1園				に対して
	手段	運営補助				を行うことで
	受益者	私立保育所利用者				が(を)
	意図	保育園での適正な保育の実施を推進する。				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 7 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体		その他 ( )
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率			
	1,958	1,982	2,128	2,400	単価を定めている→算式			
					○	定額補助・負担	その他 ( )	
②過去における見直し状況								
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		2,128 千円	H30歳出決算額		2,128 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合			100.0 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	地域への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)				

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114500
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	一時保育事業		補助金の分類	<input type="radio"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				<input type="radio"/> (3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				<input type="radio"/> (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				<input type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金		
				<input type="radio"/> (6)その他		
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要領					
	関、中濃、小金田、童心保育園					
③支出先	関、中濃、小金田、童心保育園					
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	2,164千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	1/3	負担額	1,648千円
⑤支出の目的	対象	一時保育事業を実施する保育所			に対して	
	手段	一時保育事業運営補助			を行うことで	
	受益者	育児中の保護者			が(を)	
	意図	保育が困難となった場合や育児不安の解消、負担を軽減するために児童を預かる事業を推進する			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 15 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ( )		
⑧構成員の負担	負担なし		<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率		
	5,565	3,668	3,812	6,408		<input type="radio"/> 単価を定めている→算式	
						定額補助・負担	その他 ( )
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	3,812千円	H30歳出決算額	3,812千円	翌年度繰越額	0千円	
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		100.0%	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	育児中の保護者への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="radio"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	一時保育を希望する保護者は多いが、保育士が不足している。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114540
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	低年齢児保育促進事業		補助金の分類	<input type="checkbox"/>	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要領		<input checked="" type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				<input type="checkbox"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
	③支出先	関、安桜、松溪、中濃、下有知、小金田、瀬尻保育園		<input type="checkbox"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				<input type="checkbox"/>	(5)個人に対する補助金・負担金	
	<input type="checkbox"/>	(6)その他				
④国・県の負担	<input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
	<input checked="" type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	1/2	負担額	2,513千円	
⑤支出の目的	対象	低年齢児保育事業を実施する保育所			に対して	
	手段	低年齢児保育促進事業に補助			を行うことで	
	受益者	乳児保育を希望する保護者			が(を)	
	意図	安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 15 年度		
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input checked="" type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ( )			
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	<input type="checkbox"/>	補助・負担率を定めている→補助率
	5,553	5,679	5,034	7,000	<input checked="" type="radio"/>	単価を定めている→算式
	定額補助・負担		その他 ( )			
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	5,034千円	H30歳出決算額	5,034千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		100.0%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	乳児保育を希望する保護者への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input checked="" type="radio"/>	1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/>	3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/>	4 統合を検討	<input type="checkbox"/>	5 終期を設定	<input type="checkbox"/>	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	低年齢児保育を希望する保護者は多いが、保育士が不足している。					

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114540
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	障がい児保育対策事業		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要領					
	関、松浜、中濃、下有知、小金田、倉知、瀬尻、童心保育園					
③支出先						
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	障がい児保育事業を実施する保育所				に対して
	手段	障がい児保育事業運営に補助				を行うことで
	受益者	障がい児の保護者				が(を)
	意図	安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成	15	年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体		その他 ( )
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	24,120	16,200	16,200	17,280	○単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ( )
②過去における見直し状況	平成26年度から算定内容を見直し、増額しました。					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	16,200千円	H30歳出決算額	16,200千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		100.0%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	障がい児の保護者への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1現状のまま継続	○	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討		5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	平成30年度から県の補助制度ができたことにより、市としても補助基準等を見直していく。			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114540
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	延長保育対策事業		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	1,129千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	1/3	負担額	1,042千円
⑤支出の目的	対象	延長保育対策事業を実施する保育所				に対して
	手段	延長保育事業の運営補助				を行うことで
	受益者	夫婦共働きなどで通常の保育時間内に送迎できない保護者				が(を)
	意図	安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る				という状態にする
⑥期間	H30年4月1日～H31年3月31日			補助・負担開始年度	平成15年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他( )		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	2,933	2,503	2,171	4,350	○単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他( )
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	2,171千円	H30歳出決算額	2,171千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合			100.0%	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	延長保育を利用している保護者の影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1現状のまま継続	<input type="radio"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4統合を検討	<input type="radio"/> 5終期を設定	<input type="radio"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	平成27年度から子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、減額になりました。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114540
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	特色ある保育教育事業		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	特色ある保育教育事業を実施する園				に対して
	手段	特色ある保育教育事業への補助				を行うことで
	受益者	保育園児				が(を)
	意図	園独自の特色ある保育教育を受けることができ、児童の福祉の向上を図る				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 30 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体		その他 ( )
⑧構成員の負担	負担なし			負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	0	0	2,366	2,400	○単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ( )
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	2,366 千円	H30歳出決算額	2,366 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		100.0 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	私立保育園の負担が大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)				

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114600
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	瀬尻保育園借入金償還		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	社会福祉法人 瀬尻福祉会				に対して
	手段	瀬尻保育園園舎改築資金償還金補助				を行うことで
	受益者	保育所入所児童				が(を)
	意図	適切な保育環境で保育する				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 21 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体	その他 ( )	
⑧構成員の負担	負担なし			負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	4,397	4,367	4,337	4,308	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○ その他 ( )
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	4,337 千円	H30歳出決算額	4,337 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合			100.0 %	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	保育園への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	○ 5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	令和10年度まで		



平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114600
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	中濃保育園借入金償還		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	社会福祉法人 大和社会福祉事業センター				に対して
	手段	中濃保育園園舎改築資金償還金補助				を行うことで
	受益者	保育所入所児童				が(を)
	意図	適切な保育環境で保育する				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 22 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体	その他 ( )	
⑧構成員の負担	負担なし			負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	3,513	3,472	3,431	3,391	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	3,431 千円	H30歳出決算額	3,431 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合			100.0 %	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	保育園への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	○ 5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	令和12年度まで		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114900
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	手をつなぐ女たちの会事業		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	特定非営利活動法人 手をつなぐ女たちの会				に対して
	手段	DV被害女性及びその子どもに対する社会的保護と自立支援のための安全な住居の提供				を行うことで
	受益者	女性や子ども				が(を)
	意図	差別や暴力のない社会で安心して生活できる				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 21 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体		その他 ( )
⑧構成員の負担	負担なし		○	負担あり		負担額 あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	720	436	632	800	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		1,021 千円	H30歳出決算額		1,021 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		61.9 %	翌年度繰越額 0 千円		
決算額を把握していない						

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	DV被害者のために精神的支援、長期的支援が必要で民間の支援団体が果たす役割は大である
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成している	民間として先駆的な取り組みであり、国においてもDV被害者保護に民間団体の役割を認め始めてきたところであり、支援の実績等の成果を活かす
	交付先の事業成果は向上しているか	成長過程である	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	民間の役割が発揮できず事業の充実が図れなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	団体は県からの補助を受け、事業を実施しており、不足分について関市が補助をしているのが現状である。団体の経理状況を細かく精査し、経費負担の見直しが必要であると考えている。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	115050
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	高等職業訓練促進給付補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市高等職業訓練促進給付事業実施要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	ひとり親家庭等			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				○(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	なし	○国の負担あり	負担割合	80%×3/4	負担額	3,144千円
		○県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	ひとり親家庭等				に対して
	手段	職業能力の開発支援、就業期間中の生活支援				を行うことで
	受益者	ひとり親家庭等				が(を)
	意図	看護師、介護福祉士などの資格を取得することにより安定した就労を促進する				という状態にする
⑥期間	H30年4月1日～H31年3月31日		補助・負担開始年度	平成25年度		
⑦事務局体制	○主に市の担当課		主に支出先団体		その他( )	
⑧構成員の負担	○負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	2,892	5,056	4,092	4,682	○単価を定めている→算式	課税世帯70,500円/月 非課税世帯100,000円/月
②過去における見直し状況	平成24年度の制度改正により給付金が減額された。					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	千円	H30歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	○決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	ひとり親家庭等の自立促進のための安定的な援助である
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	毎月や年度毎の報告書提出によりチェックを行う
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成している	高等技能を身に付けひとり親家庭等の安定した就労を後押しするために、職業能力の開発支援、生活支援を行う
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	母子家庭の安定した就労が促進できなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
	4統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)					

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	115050
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	入学支援修了一時金補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				<input type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
②支出の根拠	関市高等職業訓練促進給付事業実施要綱					
	ひとり親家庭等					
③支出先	ひとり親家庭等					
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	80%×3/4	負担額	千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	ひとり親家庭等で資格取得により安定した就労を目指す者			に対して	
	手段	修了一時金の支給			を行うことで	
	受益者	ひとり親家庭等で資格取得により安定した就労を目指す者			が(を)	
	意図	最後まで資格をとる目標を持つ			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 17 年度		
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ( )			
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	50	50	100	50	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況	<input type="radio"/> 定額補助・負担 <input type="radio"/> その他 ( )					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		千円	H30歳出決算額		千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="radio"/> 決算額を把握していない		
				翌年度繰越額		0千円

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	母子家庭の安定した就労が促進できなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="radio"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	115450
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	子ども食堂支援運営事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	1/2	負担額	154 千円
⑤支出の目的	対象	ひとり親家庭等の子ども				に対して
	手段	食事の提供と居場所づくり				を行うことで
	受益者	ひとり親家庭等の子ども				が(を)
	意図	ひとり親の支援と子どもの健やかな育ちを促進する				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 29 年度	
⑦事務局体制	<input checked="" type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	その他 ( )			
⑧構成員の負担	<input checked="" type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	<input type="checkbox"/> 補助・負担率を定めている→補助率	1/2
	0	844	308	900	<input type="checkbox"/> 単価を定めている→算式	
				定額補助・負担	その他 ( )	
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	千円	H30歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	子ども食堂の運営ができなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	県の補助は3年で終了となり、関市の補助としても5年を目途に見直すこととしているため、その時点で事業の有効性等を判断し、適切に見直していく。		